

中学校教育実習の今日的課題と将来の展望

Current issues and future prospects of junior high school teaching practice

中野 貴*

NAKANO, Takashi*

はじめに

目まぐるしく変化する現代社会の中で学校現場では、様々なニーズと地域を取り巻く環境の変化等、ますます多忙化が進んでいる状況である。またコロナ禍においてリモート授業等安全対策に大きな労力が注がれている。そのような中で働き方改革が叫ばれているわけであるが、なかなか遅々として改善が進んでいないといえる状況である。教員養成における教育実習についてはそのような状態に置かれた学校現場に入っていくのであるが、多忙化と働き方改革のはざまの中で現場では正直言って教育実習生に多くの時間を割くのは非常に厳しい状況にあるといえる。筆者は学級担任、教科担任、学年主任、教務主任、教頭、校長という立場でそれぞれ教育実習生に携わってきた。過去の経緯、筆者の経験や現場の教員から現状を聞き取ることで、教育実習の今日的課題と将来の展望について考察した。

教育実習の歴史的経緯

戦前の我が国の教員養成は、師範学校、高等師範学校等の教員養成諸学校で行うことを建前としていた。教員養成課程における教育実習は東京師範学校では 1873 年に附属小学校を設置し師範学校生による実習を行っている⁽¹⁾。東京府小学師範学校においては 1876 年に附属小学校を併設し、同校師範生教則によれば、在学を 2 年 3 か月とし、2 年間は本校で学科を学び、その後 3 か月は附属小学校で実習するものであった。兵庫県においても 1877 年に姫路・豊岡両師範学校が合併し神戸師範学校が設立され、同 88 年には附属小学校も開設された。当校では教授法を練習する実施授業（教育実習）が、附属小学校において徹底的におこなわれた。それは教生期間が 6 か月の長期間であり、当時の附属小学校は全校でわずか 2 名の訓導がいたにすぎなかったことから、当然教生の活動範囲も広がったことがわかる⁽²⁾。

なお教育実習は「実施授業」という名称が使われてきたが、1907 年の「師範学校規定」（文部省令第 12 号）によって「教育実習」に変更された。このように戦前の教育実習に関しては法的に確立した制度はなく、それぞれの教員養成機関で独自に決められた制度となっていたと思われる。

戦後は、アメリカ教育使節団の報告を受け、1946 年に教育刷新委員会が内閣に設置された。同委員会は教員養成制度について抜本的な改革を行った。それにより大学における教員養成と免許主義の「開放性」を二大原則とする新しい教員養成制度が成立した。

1949 年の教育職員免許法施行規則により教育実習は、学校現場の教育実践を通じて、学生自らが教職への適性や進路を考える貴重な機会であるとみなされ、教員免許状の取得には大学において教育実習の科目を習得することが必要となった。なお、必要単位数は 1949 年当初、幼小：4 単位、中高：2 単位であったが 1989 年の改正で、幼小：5 単位、中高：3 単位となり、さらに 1998 年の改正で、幼小中：5 単位、高：3 単位と充実が図られ今日に至っている。

* 兵庫県学校厚生会神戸支部事務所所長

教育実習の今日的課題

現在、学校現場では教職員の働き方改革が叫ばれる中、教員の業務の見直しが図られている。行事の精選、部活動の社会体育への移行、ITを取り入れた業務の効率化等、学校現場では様々な試みがなされているが、コロナ禍において、ますます多忙化が進んでいると言わざるをえない。特に最近の教員不足は深刻で定数を満たせない学校が急増しており、現場での教育活動に大きな支障をきたしている。

そのような中において公立中学校での教育実習は現場の教員の大きな負担となっている。しかし、未来の教育をになっていく貴重な存在であり、将来の仲間であるという思いで、できる限り受け入れていこうという教員たちの思いは強い。

そこで筆者の経験や、現場の指導教員からの聞き取りを含めて今の教育実習の課題について考えてみた。まず、少子化により急速に学校規模が縮小している。そのことにより当然1校あたりの教員数は減少し、教科によっては担当教員が一人の場合も最近では多く見られる。主にその教科は美術、技術家庭科、音楽等である。その担当教員が採用1・2年目と経験が浅い場合、また生徒指導担当、進路主任、学年主任、3年担任等非常に校務が多忙な場合、実習生受け入れを断るケースがある。かつてはそれらの教科もほとんどの学校で2名以上いたので誰かが受け持つというかたちがとれたが、今は厳しい状況である。神戸市では委員会が一括して受け付け、出身校に配置するのが通例であるが、出身校に指導可能な教員がいらないため断られ、委員会が他の大規模校に依頼することも多く、筆者自身も中学校長時代何度も依頼された経験がある。

次に教育実習を行う時期であるが、普通は6月に受け入れることが多い、しかし多くの中学校で5月から6月にかけて修学旅行・野外活動を計画しており、事前事後指導も含めて1週間近く当該学年が対応できなくなる場合がある。また期末考査が実習最終週の次の週にあたることが多く、実習生の授業のやり直し、批評授業の変更等、臨機応変に対応することが困難な状況に陥ることがある。さらに兵庫県では、6月か11月に2年生のトライやるウィーク（1週間校外に出て社会体験学習をする）もあり事前事後指導もふまえて多くの時間が割かれる。これらも従来は学年を越えて教員間で補い合ってきたものであるが前述のとおり昨今の現状では難しくなっている。またこのような状況の中で、学校、学年行事等の都合で実習期間がそれぞれ配当された学年で微妙にずれることも増えてきており、授業を見せ合ったり、研究討議等の様々な活動に制約を受け、じゅうぶんな実習ができず、期待した成果を得られずに中途半端な終わり方をするケースも出てきている。

中学校での教育実習は自分の出身校に行くケースが多いのであるが、慣れ親しんだ学校、また生徒の時、直接教えられた教員も残っていることが多く、客観的な評価を得にくくなる虞もある。自宅から近い（ほとんどが校区内に住んでいる）、精神的な負担や緊張も比較的になく教育実習を受けることができるというメリットもあるが、自分の住んでいる地域ということもあって、近所がよく知っている生徒のいろいろな個人情報に触れる機会もあり、特に生徒指導上の問題行動（例えば実習生と同じマンションに住むAが校内で喫煙をして、保護者も呼び出し指導される。近所に住むBのグループが悪質ないじめをしていた。友人の弟Cが万引きをして警察に補導された）などにも目にふれてしまうこともある。これらのことは当然実習生にも守秘義務があるのだが、よく知っている子ということもあり実習生自身が精神的にダメージを受ける場合もある。

次に学生を送る大学側の指導について考えると、各大学の指導に違いが大きく、指導案に対しても一度しか書かせていない大学と、4～5回書かせている大学もある。また略案しか経験させていない大学もあり、現場で指導案の書き方から教えなければならない場合がある。道徳の指導案は全く書かせ

ていない大学もあり、一から教えるのは指導教諭の負担も大きい、また多くの時間が割かれるので学生自身も本来学べるべきものが減ってしまう。

模擬授業に関しては、大学の差が大きく、一つの授業を数人で分けて行う。学生同士がお互い見せ合うだけで、教官の指導が全くなく付け焼刃的にやっただけの大学もある。そのような状況の中、いきなり教室で40人の生徒の前で50分授業するのは厳しく、途中で挫折する学生も出てくる場合がある。また、大学によっては3週間預けっぱなしの状態ではほとんど連絡もなく誰も来ない場合もある。実習生自身についても一人ひとりの心構え、能力資質の問題なのであるが、服装・身なりや生徒との距離感（友だち感覚）が適切でなく、授業もノリで変更したり、準備がまったくできていないことがある。指導教官にすぐ答えを求めたり、「わかりません」とあっさり言ってしまう。「本当は教師になる気はないんだ」とか「とりあえず教員免許はとっておこうと思い教育実習に来た」というような内容の発言を周囲にする実習生もいる。このように準備ができていない実習生は少なくなっているが、実習生といえども生徒から見れば一先生であるため、1人でもいれば学校現場での悪影響は大きい。

教育大学のように付属の学校を持っている大学からの実習生は付属で一か月ほど実習してから来る学生が多く、一般の大学から来る実習生とは経験値に大きな差がある。体育大会等の練習で生徒が熱中症で倒れたり、過呼吸症候群で倒れたり、活動中に怪我をすることもある。とっさの時に救命措置がとれるように訓練しておけば現場でも助かる（実際に教育実習生に助けられた経験がある）。

また、教科ごとにも種々の課題があるが今後の研究課題として調査を進めていきたい。

将来の展望

「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する」法律が2022年7月1日に施行された。これにより教員免許更新制は解消された。解消された理由の一つに公立学校における教員不足があげられよう。今、教員を取り巻く職場環境は厳しさを増すばかりである。そのような学校現場を目の当たりにして教育実習生はどう思うのであろうか。将来教育者としての夢を持ち、希望に満ちて臨んだ教育実習が失望へと変わらないだろうか。教育実習は、学校現場での教育実践を通じて、学生自らが教職への適性や進路を考える貴重な機会である。この機会が学生にとってさらに教職への夢を高める機会となるべきである。それらのことをふまえ将来の教育実習の在り方を考えた。

教育実習は、大学と学校、教育委員会が共同して次世代の教員を育成する貴重な機会である。その連携はますます強化していくことが求められている。まず教育実習の時期は受け入れる学校が決めるのではなく、教育委員会が指定しそれを考慮して学校側が行事を組む。もちろん校長会と委員会が十分協議を重ねて決定すべきであろう。学校は教育活動の全体の中で、体系的な教育実習の実施に留意する。各大学側から実習生リストをもらい委員会が学校の事情もふまえ均等に割り当てどの学校にも1名は実習生が行くように配置する。出身校実習は問題も多いので解消するべきであるが、自分の住む地域の教育事情を学ぶことにも意義があるので、できるだけ出身校以外の近隣の学校に行くことが望ましい。

大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが重要であり、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れることが必要である。また、実習校においては、学校全体で受け入れ体制を構築し、基本的に複数の教員が協力して指導に当たることが必要である。

大学においては、教育実習の円滑な実施に努め、履修に際して満たすべき到達目標をより明確に示すとともに、事前に学生の能力や適性、意欲等を適切に確認することが必要である。教育実習に出さ

ないという対応や、実習の中止も含め、適切な対応に努めることが必要である。

神戸市では大学と連携して、教員を目指す大学生・大学院生・短期大学生を、神戸市立学校学生スクールサポーターとして神戸市立の小・中・義務教育学校に配置し、学校教育活動を支援するとともに、将来教員となる人材の自覚や資質を高め、神戸の教育力向上に資することを目的としたいわゆる学校インターシップ制度を実施している。全国では様々な形で学校インターシップ制度や学校ボランティア制度が立ち上がっている。私自身も教頭・校長の時に近隣の大学・大学院からボランティアとして普通学級・特別支援学級の授業支援、別室指導、行事の手伝い、部活動指導等の様々な場面で助けていただいたことを覚えている。その中の多くの学生が今、現場の第一線で活躍している。

この学校インターシップ制度については2015年12月21日に中央教育審議会の第104回総会において「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」を取りまとめた。その答申の中で学校インターンシップ制度について「教員養成系の学部や学科を中心に、教職課程の学生に、学校現場において教育活動や校務、部活動などに関する支援や補助業務など学校における諸活動を体験させるための学校インターンシップや学校ボランティアなどの取組が定着しつつある。これらの取組は、学生が長期間にわたり継続的に学校現場等で体験的な活動を行うことで、学校現場をより深く知ることができ、既存の教育実習と相まって、理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成に有効である。また、学生がこれからの教員に求められる資質を理解し、自らの教員としての適格性を把握するための機会としても有意義であると考ええる。さらに、学生を受け入れる学校側においても学校の様々な活動を支援する地域人材の確保の観点から有益であることが考えられる。一方、学校インターンシップの実施に当たっては、既存の教育実習との間で役割分担の明確化を図るとともに、その円滑かつ確実な実施に向けて、受入れ校の確保や実施内容の検討等のための教育委員会や学校と大学との連携体制の構築、大学による学生に対する事前及び事後の指導の適切な実施、学生側と受入れ校側のニーズやメリットを把握するための情報提供の実施など、環境整備について今後十分に検討することが必要である。

これらの点を踏まえ、学校インターンシップについては、各学校種の教職課程の実情等を踏まえ、各教職課程で一律に義務化するのではなく、各大学の判断により教職課程に位置付けられることとする。このため、教育実習の一部に学校インターンシップを充ててもよいこととするとともに、大学独自の科目として設定することも引き続き可能とするなどの方向で制度の具体化を引き続き検討する。この際、学校インターンシップの名称についても法令に規定する上で適切な名称を今後検討していく」と述べられている。

学校インターシップ制度と教育実習は明らかに目的が違う。インターシップ制度は学校をサポートする立場であり、教育実習は自らが教員となるために学習指導・研究授業・学級活動等の実践的な体験をする場である。両者は学校の中では全く違う立場なのであり、教職員の両者への関わり方や意識も全く違うものである。しかし全く違うからこそ両方経験することに意義がある。インターシップ制度に参加した学生は活動を通じて生徒目線から教師目線と変わっていく。自ずと生徒との関わり方も変わってくる。教育実習のみの経験であると、実習中も絶えず担当指導教諭から指導を受けるので学生気分からなかなか抜けきれない。生徒たちと友だち感覚で接する実習生も多い。

今後教育実習が円滑に行なわれるためにも学校インターシップ制度と教育実習はセットで考えるべきではなかろうか。インターシップ制度を経験し、学校現場を十分理解したうえで教育実習に臨むことは、指導する教員の負担も減るに違いない。また、教育実習生も余裕をもって実習に参加でき、より多くの成果を上げることが期待できる。答申には環境整備について今後十分に検討することが必

要であると指摘し、学校インターシップ制度の義務化にはまだ否定的であったが、私は義務化すべきであるとする。

また、教育実習に際しての実習日誌等の教材は全国である程度統一されたものを使うことはできないのであろうか。例えば実習日誌は文科省が発行した統一したものを使うとか、委員会で製作したものを使うとか、様式が同じであれば指導教諭も使いやすく便利である。

教育実習は評価も関わってくるので、ある程度標準化したものにすべきであろう。どこの学校で実習をするにしても同じ対応で実習が行われるべきものである。また、その方が実習生も準備がしやすい。

日本は地震・水害等災害の多い国である。実習中に大きな災害が発生する可能性もある。その危機管理対応については事前にしっかりと学習し、実習校においても緊急時の安全確保の確認を最初に必ずしておくべきである。私は阪神淡路大震災の時、激震地域の学校で勤務しており、あの地震が教育実習中に起こればどう対応すべだろかなと思うことがある。

教育実習を円滑かつ効果的に実施するため、各都道府県・政令指定都市ごとに教員養成系大学・学部や教育委員会とはもとより、一般大学・学部や公立私立学校、校長会、知事部局の代表等の幅広い関係者の参画を得て、実効性のある教育実習連絡協議会を設置することが必要である。こうした関係機関の協議の場においては、実習内容や指導方法、実習生に求められる資質能力などについての共通理解を図るとともに、相互の適切な役割分担と連携協力により、各地域において実習生を円滑に受け入れていく具体的な仕組みを構築する必要がある。

最後に

今、中学校の教壇に立っているほとんどの教師は学生時代に教育実習を経験している。筆者も先輩教員から温かく、また厳しく指導を受けたのである。遅くまで指導案作りにつき合ってもらい、実習が終わると反省会だと言って食事にも誘ってくれた。「必ず教員になって帰ってこい、お前を待っている子どもがいるぞ」と励まされすっかりその気になったものである。教育実習は今後も制度改革を進め改善を図っていかなければならないが、結局は受け入れる学校が、「教育実習生は将来の教育を担っていく貴重な教師の卵なんだ」ということを自覚し、心を込めて育てていくことが教育実習の原点であると思うのである。

注・引用文献

- (1) 森秀夫「教育実習改善への歴史的な歩み」『日本教科教育学会誌』5 (2) , 1980, pp.93-98.
- (2) 兵庫県教育史編集委員会編集『兵庫県教育史』兵庫県教育委員会, 1963.